



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川口恭史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 石川紀一

TEL 03-5788-8015

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	355,238	14.0	26,595	34.0	26,151	35.0	15,096	39.6
22年3月期第3四半期	311,513	△17.3	19,840	△22.0	19,374	△23.3	10,812	△19.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	37.76	—
22年3月期第3四半期	27.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	621,075	213,153	32.0	496.48
22年3月期	617,215	212,396	32.3	497.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 198,481百万円 22年3月期 199,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	10.8	32,500	17.9	30,500	12.7	17,000	7.9	42.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 403,092,837株 22年3月期 403,092,837株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,314,229株 22年3月期 3,268,919株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 399,807,388株 22年3月期3Q 399,851,532株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）の世界経済は、中国、その他新興国、アジア諸国などの経済成長に牽引され、引続き回復傾向を辿りました。わが国経済では、円高による輸出への影響や景気対策効果の一巡等により、自動車や家電で需要に陰りがでてくるなど、総じて緩やかな回復傾向が続いてきたなかで、秋以降年末にかけてやや減速気配がでてきました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,552億38百万円（前年同期比14.0%増加）、営業利益265億95百万円（同34.0%増加）、経常利益261億51百万円（同35.0%増加）、四半期純利益150億96百万円（同39.6%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要関連業界である鉄鋼、化学向けに酸素、窒素のパイピング需要が増加し、中小規模ユーザー向け酸素、窒素の液化ガス需要も国内外で回復傾向を辿るとともに、ステンレス鋼精錬、溶接向けなどでアルゴン需要が好調に推移したほか、北米で実施したM&A効果も加わり、売上高はいずれも前年同期を上回りました。溶断機器・材料については、北米市場の景気回復に加え日本国内の自動車や造船、建設需要が緩やかな回復に転じたことから、売上高は前年同期を上回りました。また、深冷空気分離装置などの機械装置については、大型工事案件をはじめ概ね順調に進捗したため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は、2,148億9百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益176億31百万円（同33.2%増加）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

主要関連業界であるエレクトロニクス産業は、中国、アジア諸国を中心に需要回復が顕著でありました。主力の電子材料ガスは、国内ではグリーンフロント堺など液晶パネル向けや半導体関連向けなどで需要が好調に推移するとともに、海外においても韓国、台湾の半導体・液晶パネル向けを中心に需要が回復したほか、シリコン単結晶向けにアルゴン需要が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。電子関連機器・工事案件はほぼ予定通り進捗したほか、LEDチップやパワーデバイスに用いられる化合物半導体の製造装置（MOCVD装置）は受注案件が順調に完成出荷され、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は、919億26百万円（前年同期比19.8%増加）、営業利益68億43百万円（同44.4%増加）となりました。

③エネルギー関連事業

LPガスは、民生用向け需要が微減となったものの、工業用向け需要が回復に転じたことにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。しかしながら、仕入原価は輸入価格の急激な高騰に伴い上昇いたしました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は、257億27百万円（前年同期比18.0%増加）、営業利益6億94百万円（同14.4%減少）となりました。

④その他事業

その他事業のうち、メディカル関連事業では、医療用酸素ガスや在宅用酸素濃縮機等の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。また、サーモス事業では、主力商品であるスポーツボトルや携帯マグが夏場の猛暑や秋の販売促進効果により出荷が順調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、227億75百万円（前年同期比7.1%増加）、営業利益24億86百万円（同2.0%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,210億75百万円で、前連結会計年度末比で38億60百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ8円28銭の円高となるなど、約179億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,193億79百万円で、前連結会計年度末比で、140億66百万円の増加となっております。現金及び預金が80億10百万円、受取手形及び売掛金が35億74百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,016億96百万円で、前連結会計年度末比で、102億6百万円の減少となっております。有形固定資産が42億81百万円の減少、投資その他の資産が前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少等により17億87百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,680億84百万円で、前連結会計年度末比で、185億1百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が61億79百万円の増加、1年内償還予定の社債が振替により150億円の増加となっております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,398億38百万円で、前連結会計年度末比で、153億98百万円の減少となっております。社債が1年内償還予定の社債への振替により150億円の減少、長期借入金が30億52百万円の増加、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少等により43億28百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、103億73百万円の増加となっております。その他有価証券評価差額金は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少等により30億69百万円減少し78億11百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス315億60百万円、少数株主持分は146億71百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,131億53百万円となり、前連結会計年度末比7億57百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は32.0%と前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが372億75百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが329億92百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが9億90百万円の収入となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の資金の期末残高は、312億99百万円(前連結会計年度末比75億76百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権・仕入債務等の増減や法人税等の支出他により、営業活動で得られたキャッシュ・フローは372億75百万円の収入(前年同四半期は226億14百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

米国子会社における買収に伴う支出106億72百万円や有形固定資産の取得による支出186億46百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは329億92百万円の支出(前年同四半期は917億31百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加で70億18百万円、長期借入金の借入による収入が271億62百万円、長期借入金の返済による支出が266億79百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは9億90百万円の収入(前年同四半期は615億79百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、現時点では、平成22年11月2日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,040	24,029
受取手形及び売掛金	131,261	127,687
商品及び製品	16,299	16,227
仕掛品	16,494	12,474
原材料及び貯蔵品	7,905	7,353
繰延税金資産	5,702	6,359
その他	10,566	12,158
貸倒引当金	△890	△976
流動資産合計	219,379	205,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,916	55,851
機械装置及び運搬具（純額）	111,417	112,539
土地	38,830	38,798
リース資産（純額）	6,306	5,068
建設仮勘定	17,368	21,456
その他（純額）	26,841	26,248
有形固定資産合計	255,681	259,963
無形固定資産		
のれん	44,912	47,441
その他	19,166	20,772
無形固定資産合計	64,078	68,214
投資その他の資産		
投資有価証券	56,215	62,178
長期貸付金	5,408	2,921
前払年金費用	11,399	11,230
繰延税金資産	2,186	2,248
その他	8,958	7,780
投資等評価引当金	△1,357	△1,357
貸倒引当金	△872	△1,278
投資その他の資産合計	81,936	83,724
固定資産合計	401,696	411,902
資産合計	621,075	617,215

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,106	67,926
短期借入金	46,708	47,429
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	4,528	7,051
引当金	1,949	2,743
その他	25,792	24,431
流動負債合計	168,084	149,583
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	164,250	161,197
繰延税金負債	27,976	32,305
退職給付引当金	3,841	3,796
執行役員退職慰労引当金	382	436
役員退職慰労引当金	730	819
負ののれん	879	1,181
リース債務	8,565	8,957
その他	8,210	6,541
固定負債合計	239,838	255,236
負債合計	407,922	404,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	152,799	142,426
自己株式	△2,313	△2,307
株主資本合計	222,436	212,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,811	10,880
繰延ヘッジ損益	△91	27
為替換算調整勘定	△31,560	△23,773
その他包括損失累計額	△113	△124
評価・換算差額等合計	△23,954	△12,990
少数株主持分	14,671	13,317
純資産合計	213,153	212,396
負債純資産合計	621,075	617,215

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	311,513	355,238
売上原価	204,253	235,785
売上総利益	107,260	119,453
販売費及び一般管理費	87,419	92,858
営業利益	19,840	26,595
営業外収益		
受取利息	77	104
受取配当金	693	814
負ののれん償却額	573	494
持分法による投資利益	1,059	1,223
その他	1,583	1,584
営業外収益合計	3,987	4,221
営業外費用		
支払利息	3,324	3,623
固定資産除却損	355	299
その他	773	742
営業外費用合計	4,454	4,665
経常利益	19,374	26,151
特別利益		
固定資産売却益	151	57
抱合せ株式消滅差益	332	—
特別利益合計	484	57
特別損失		
固定資産除却損	180	—
投資有価証券評価損	—	79
子会社株式売却損	18	—
ゴルフ会員権評価損	24	19
特別損失合計	222	98
税金等調整前四半期純利益	19,636	26,110
法人税、住民税及び事業税	8,065	9,940
法人税等調整額	△72	124
法人税等合計	7,992	10,065
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,044
少数株主利益	831	947
四半期純利益	10,812	15,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,636	26,110
減価償却費	21,758	23,577
のれん償却額	2,250	2,569
受取利息及び受取配当金	△770	△918
支払利息	3,324	3,623
持分法による投資損益 (△は益)	△1,059	△1,223
有形固定資産売却損益 (△は益)	338	109
子会社株式売却損益 (△は益)	18	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△332	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△541	167
未収入金の増減額 (△は増加)	△553	386
前渡金の増減額 (△は増加)	△798	1,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,939	△4,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,844	3,035
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,969	262
前受金の増減額 (△は減少)	590	△53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△40
前払年金費用の増減額 (△は増加)	982	△168
その他	862	△3,201
小計	33,851	51,007
利息及び配当金の受取額	1,194	1,244
利息の支払額	△3,108	△3,442
法人税等の支払額	△9,324	△11,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,614	37,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△507
定期預金の払戻による収入	291	424
有形固定資産の取得による支出	△32,051	△18,646
有形固定資産の売却による収入	520	301
無形固定資産の取得による支出	△141	△306
投資有価証券の取得による支出	△3,814	△1,545
投資有価証券の売却による収入	51	390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56,100	△10,672
貸付けによる支出	△2,622	△2,636
その他	2,239	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,731	△32,992

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,705	7,018
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000	—
長期借入れによる収入	73,225	27,162
長期借入金の返済による支出	△8,294	△26,679
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△1,307	△1,333
自己株式の取得による支出	△71	△32
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△4,800	△4,799
少数株主への配当金の支払額	△469	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,579	990
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,406	451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,132	5,724
現金及び現金同等物の期首残高	28,776	23,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	1,343
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	508
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,834	31,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	221,100	76,124	14,288	311,513	—	311,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,112	26	7,143	(7,143)	—
計	221,105	83,236	14,314	318,657	(7,143)	311,513
営業利益	16,115	4,337	2,681	23,134	(3,293)	19,840

(注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,762	57,172	15,579	311,513	—	311,513
(2) セグメント間の内部売上高	2,783	3,529	2,628	8,941	(8,941)	—
計	241,545	60,701	18,207	320,455	(8,941)	311,513
営業利益	16,917	3,399	1,283	21,600	(1,759)	19,840

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による売上高及び営業利益への影響はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	49,131	27,076	76,207
II 連結売上高(百万円)			311,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	8.7	24.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位元素、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	214,809	91,926	25,727	22,775	355,238	—	355,238
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,273	68	1,385	2,117	4,845	(4,845)	—
計	216,083	91,995	27,112	24,892	360,083	(4,845)	355,238
セグメント利益 (営業利益)	17,631	6,843	694	2,486	27,654	(1,059)	26,595

(注) セグメント利益の調整額△1,059百万円には、セグメント間取引消去△148百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△911百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報の事業区分を、新セグメントに組み替えると、以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	191,676	76,760	21,808	21,267	311,513	—	311,513
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	933	66	954	1,971	3,926	(3,926)	—
計	192,610	76,827	22,763	23,238	315,440	(3,926)	311,513
セグメント利益 (営業利益)	13,231	4,738	811	2,437	21,219	(1,378)	19,840

(注) セグメント利益の調整額△1,378百万円には、セグメント間取引消去△385百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△992百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。